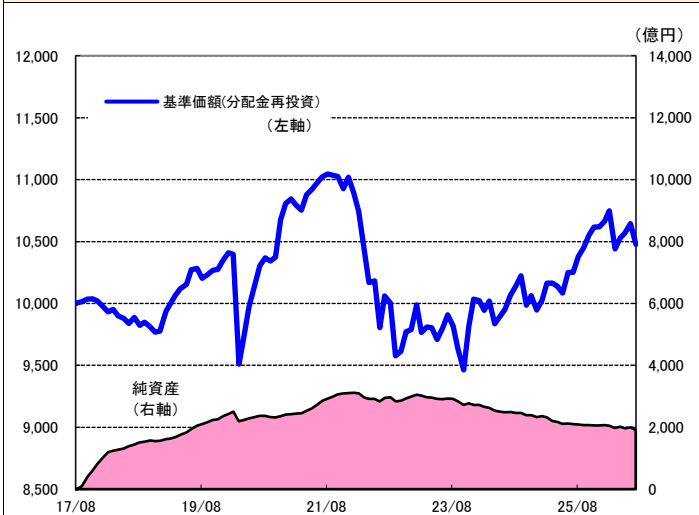


Aコースの運用実績

2026年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



基準価額※

10,428 円

※分配金控除後

純資産総額

1,910.7 億円

- 信託設定日 2017年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.6%
3ヵ月	-0.5%
6ヵ月	-1.7%
1年	2.2%
3年	5.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

4.8%

設定来累計

50 円

設定来= 2017年8月25日 以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

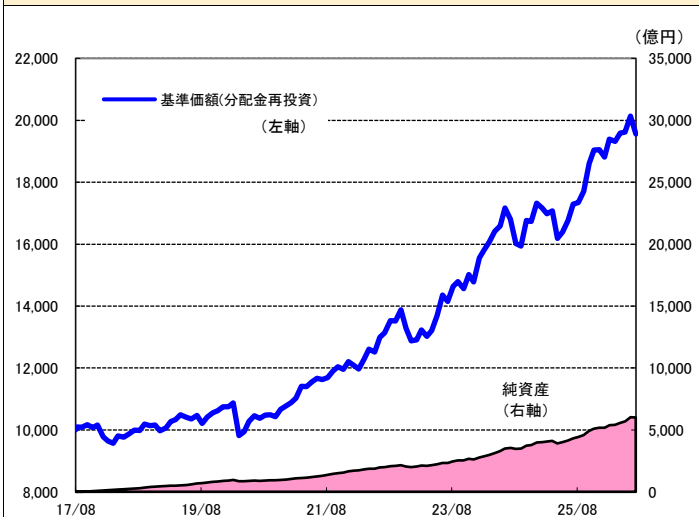
期間	ファンド
2025年12月	10 円
2024年12月	0 円
2023年12月	0 円
2022年12月	0 円
2021年12月	10 円

Bコースの運用実績

2026年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



基準価額※

19,419 円

※分配金控除後

純資産総額

5,998.2 億円

- 信託設定日 2017年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.9%
3ヵ月	-0.2%
6ヵ月	4.0%
1年	13.1%
3年	38.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

95.6%

設定来累計

90 円

設定来= 2017年8月25日 以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	ファンド
2025年12月	10 円
2024年12月	10 円
2023年12月	10 円
2022年12月	10 円
2021年12月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果がありますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.858%(税抜年0.78%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の直上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○米国10年国債利回りは上旬、中東情勢の緊迫化が続き、エネルギー輸送の正常化には時間を要するとの見方から原油価格が上昇したため、インフレ懸念が高まり利回りは上昇(価格は下落)しました。中旬には、6月の米国のPPI(生産者物価指数)やCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことで、インフレ懸念や早期利上げ観測が後退したことから利回りは低下(価格は上昇)しました。しかし、その後は再び中東情勢が緊迫化したことや、政策金利据え置きとなった7月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で3名の地区連銀総裁が利上げを支持したことにより今後の利上げ観測が再び強まったことなどから、利回りは上昇しました。なお、月間では利回りは上昇しました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済が底堅さを保つなか、中旬にかけては横ばい圏での推移となりました。下旬にかけては、AI分野への過剰投資に対する懸念から市場心理が悪化し、スプレッド(利回り格差)が拡大したことで下落に転じ、月間でも小幅な下落となりました。

○新興国債券市場について、月前半にかけては、中東情勢の緊迫化などを受け原油価格が上昇し、米国債利回りが上昇したことなどから、新興国債券市場は軟調に推移しました。月後半にかけては、中国の4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前年同期比+4.3%と前期の+5.0%から減速したことなどが、新興国全体の成長見通しへの慎重な見方につながり、新興国債券のスプレッドは拡大しました。このような市場環境のもと、新興国債券市場は月間で小幅に下落となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○国ごとの経済状況およびそれに伴う金融政策の方向性を踏まえ、次のような戦略を実行しています。

○金利戦略については、市場環境に応じて機動的に調整しながらも、利回りの水準が魅力的と考える中期年限を主に選好しています。7月は、米国とイランの対立悪化への懸念を背景に金利が上昇するなか、金利収入を獲得したことがプラスとなったものの、米国を中心に金利リスクを取っていたことがマイナスとなり、金利戦略トータルでマイナスに影響しました。

○セクター戦略については、地政学的リスクの再燃がスプレッドの拡大要因となりました。とりわけ政府系住宅ローン担保証券は、FRB(米連邦準備制度理事会)による政策運営の不透明感に伴う金利ボラティリティ(市場変動性)の高まりがマイナスとなり、結果としてセクター戦略はマイナスに影響しました。

なお、日本円金利のショート(売り持ち)からA格の保有比率が計算上マイナスとなりました。

今後の運用方針

(2026年8月12日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○2026年の世界経済は、AI投資の継続や資産効果等を背景に底堅さが維持される一方、中東情勢に起因するエネルギー供給ショックにより、成長の下振れリスクとインフレ上振れリスクが同時に意識される見通しです。インフレは短期的にエネルギー価格の影響を受ける可能性があるものの、限定的な財政余力や景気抑制的な金利水準を背景に、持続的な上昇リスクは限定的となる見込みです。金融政策は、追加的な引き締め余地は限られ、成長下振れ局面では中立的から緩和的方向へと進む可能性が高いとみています。

○米国については、財政刺激策や継続的なAI投資等が下支えとなり、底堅い成長が見込まれる一方で、中東情勢に伴うエネルギー供給ショックなどを背景に、成長の下振れリスクが高まるとみています。インフレについては、エネルギー価格が高止まりする中で、AI関連支出などの需要が下支えとなり高止まりするリスクが意識されるものの、実質消費の減速等の実体経済の弱さを背景に、中期的にインフレ圧力は低下する見通しです。金融政策は、FRBのインフレに対する警戒感を背景に利下げは後ずれし、2026年を通じて据え置かれ、その後2027年に利下げの再開と予想していますが、足元ではFRBのインフレ目標に対する姿勢がやや厳格化する兆しもみられ、インフレの動向次第では金融引き締めを巡る議論が再燃する可能性があります。

○PIMCOインカム戦略としては、世界中の債券に分散しながら質・流動性・弁済順位の高さに焦点を当てることで、魅力的な水準のインカムゲイン(利子収入)を獲得しつつ、中長期的に債券価格の上昇によるキャピタルゲイン(値上がり益)も目指していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース/Bコース(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。